



JR東労組は、6月22日に仙台で開催した第39回定期大会の圧倒的成功を勝ち取った。大会では、組織の強化と拡大をつくり出すために、職場活動の教訓が多く語られた。「新生JR東労組運動宣言」を組合員全員が実践することで、組合員の声を基礎に職場活動に反映させることができた。組織の強化と拡大につながるという展望を切り拓いた大会であった。

しかし、世の中はコロナ禍によって、働き方も生活も急激な変化を余儀なくされている。新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中、日常生活においての展望は厳しい状況である。

総務省が発表した5月の労働力調査では、完全失業者数が197万人と200万人に迫り、2月以降で33万人増加している。しかも失業者予備軍と言われる失業者数は423万人になり、徐々に失業者へと移行している。「休業者」から「失業者」への移行が始まり、今後、失業者数は増加し、来年前半には完全失業者が現在の2・9%から6%になると予測している。失業者数の問題は失業の問題につながり、私たちも他人事ではいられない。

本部は6月9日、「休業指示に係る就業規則等の改正について」提案を受けた。「新型コロナウイルスの第二波への懸念や将来にわたる様々なリスクの発生に備えるために業務量の減少その他経営上の都合により休業を命じることができ」と就業規則に追加するという提案だ。会社は「社員の雇用が基本」「雇用流出を防ぐ」としているが、業務量の減少は雇用の問題になりかねない。

朝日新聞(7月1日)の「雇用維持、異業種でやりとり」という記事に「仕事が減った職場から不足している職場へ『出向』として、業種を超えて出向させる試みが掲載されている。例えば居酒屋「塚田農場」を運営するエー・ピーカンパニーは、仕事が増えたスーパーや物流など計13社に社員690人のうち400人を斡旋し、スーパー「まいばすけっと」は複数の飲食業者から約2000人を受け入れた。雇用を守るために、従来では考えられない事態が起きている。この取り巻く情

先見の明を養い、組合員と共に未来を切り拓いていこう!

勢はJR東日本とて例外ではない。JR東日本の今年度の運輸収入は、5月までで少なくとも200億円を超える減収だ。この厳しい経営状況に対する危機感を組合員と共有することが急務だ。7月8日、JR東日本グループ社長会(深澤社長は、「この3ヶ月で鉄道事業は2600億円の減収、第一四半期は大幅な赤字になる状況だ。どのように反転攻勢していくか、強烈な危機感をグループ全体で共有しなければならぬ」と訴え、鉄道事業についても「鉄道事業のコスト構造にメスを入れ、運賃、ダイヤの問題にも取り組む。さらなる働き方の柔軟化に取り組む」と述べている。

そのような中、政府の観光支援事業「Go To Travelキャンペーン」が7月22日から開始されようとしているが、コロナの影響で「東京発着」の旅行は補助対象から当初は除外された。このことがJR東日本にとってこれだけの影響を及ぼすのだろうか。

「変革2027」の実現に向けたスピードは明らかに加速する。取り巻く情勢は急激に変化している。だからこそ、現状維持に固執してはいけない。「変革2027」がしっかりと職場について議論し、組合員の声を反映させることが必要だ。これからの働き方について、真剣に考えなければならぬ。

昨年、盛岡の仲間が地方ローカル線の活性化と、雇用を守るために三陸鉄道に出向した。今年の盛岡地本大会で金石支部の仲間が、JR東労組が台風19号被災の支援として三陸支援ギフトなど組織的に取り組んだことを背景にして、三陸鉄道とJR東労組との意見交換が行われ、職場環境改善につながったという教訓的な発言があった。このことは、労使関係とは労使の信頼を基礎に成り立つこと。私たちは、どこで動いてもJR東労組の組織があれば活動をつくり出すことができる。何よりも組織があれば、職場の声を届けることができることを教えてくれた。厳しい状況の中でも組合員と議論し、実践することで雇用を守り、働きやすい職場をつくり出すことができる。

職場の未来を組合員と議論し、先見の明を養い、組合員が安心して働く職場をつくり出そう。JR東労組は「新生JR東労組運動宣言」を基軸に厳しい時代を組合員と共に歩んでいこう。

ジェイアールバス東北本部『第33回定期委員会』

職場の声にもとづき新生JR東労組運動を

しゅくり出していきます!

活発な質疑で委員会を全参加者でつくり出す

ジェイアールバス東北本部は7月15日、仙台地本会議室において第33回定期委員会を開催しました。コロナ禍の中、今定期委員会にはJR東労組・高橋中央執行副委員長をはじめ多くの来賓にお越しいただき、約50名参加のもと成功裏に終えることができました。また、7月29日に再建委員会の開催を控えているジェイアールバス関東本部から4名の仲間にも参加いただき、同じバスの仲間として現状や情報を共有し、共に奮闘していくことを確認しました。

質疑応答では、5月中旬にジェイアールバス東北から突然提示された古川営業所の仙台支店への業務移管について、多くの発言がありました。

ジェイアールバス東北本部・佐藤議長からは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休業と第二波に備える課題や、バス関東本部の組織分裂について、バス東北本部の夏季手当のたまたかい、職場代表選と労働組合の必要性、組織現状と組織強化・拡大の取り組みと今後のたまたかいについてあいさつしました。

また、「古川閉鎖は計画的なものだったのか?」「約2年前に多額の経費をかけて営業所の建物修繕工事をしたばかりなのに、なぜ閉鎖なのか?」「バス東北会社の経営危機管理に疑問を感じる」との疑問の声もありました。さらに閉鎖になる職場で業務している組合員からは「あまりにも突然で会社は社員の気持ちを考えていない」「これでは会社施策の一方的な押し付けである」「仙台支店への業務移管になることで仙台へ通勤するため家族の負担が増えてしまう」と発言がありました。

また、「首都圏を運行しているのに、新型コロナウイルスに感染するリスクがある」「ゴールデンウィークに夜行バスを運行していたのはバス東北だけであるが、お客さまは全然乗らなかった」「収入状況が悪化しているのに乗車人員が少ない中で夜行バスを含む首都圏を運行しているのは経費がかかる一方ではないのか?」「岩手県は、いまだに感染者数ゼロであり首都圏から新型コロナウイルス感染者を輸送してしまう可能性がある」という発言があり、新型コロナウイルス感染症対策は万全・十分とは言えない状況にあると言います。

また、「首都圏を運行しているのに、新型コロナウイルスに感染するリスクがある」「ゴールデンウィークに夜行バスを運行していたのはバス東北だけであるが、お客さまは全然乗らなかった」「収入状況が悪化しているのに乗車人員が少ない中で夜行バスを含む首都圏を運行しているのは経費がかかる一方ではないのか?」「岩手県は、いまだに感染者数ゼロであり首都圏から新型コロナウイルス感染者を輸送してしまう可能性がある」という発言があり、新型コロナウイルス感染症対策は万全・十分とは言えない状況にあると言います。

《2020年度役員》※三役のみ、敬称略

- 議長 佐藤 秀一 (白沢事業所)
- 副議長 沼崎 直人 (盛岡支店)
- 副議長 石井 康弘 (仙台支店)
- 事務長 高橋 賢一 (福島支店)

高橋中央執行副委員長からは、ジェイアールバス関東本部での組織分裂の経過、新生JR東労組運動宣言をふまえての現状のたまたかいと今後の課題についてあいさつをいただきました。

また、「古川閉鎖は計画的なものだったのか?」「約2年前に多額の経費をかけて営業所の建物修繕工事をしたばかりなのに、なぜ閉鎖なのか?」「バス東北会社の経営危機管理に疑問を感じる」との疑問の声もありました。さらに閉鎖になる職場で業務している組合員からは「あまりにも突然で会社は社員の気持ちを考えていない」「これでは会社施策の一方的な押し付けである」「仙台支店への業務移管になることで仙台へ通勤するため家族の負担が増えてしまう」と発言がありました。

また、「首都圏を運行しているのに、新型コロナウイルスに感染するリスクがある」「ゴールデンウィークに夜行バスを運行していたのはバス東北だけであるが、お客さまは全然乗らなかった」「収入状況が悪化しているのに乗車人員が少ない中で夜行バスを含む首都圏を運行しているのは経費がかかる一方ではないのか?」「岩手県は、いまだに感染者数ゼロであり首都圏から新型コロナウイルス感染者を輸送してしまう可能性がある」という発言があり、新型コロナウイルス感染症対策は万全・十分とは言えない状況にあると言います。

また、「首都圏を運行しているのに、新型コロナウイルスに感染するリスクがある」「ゴールデンウィークに夜行バスを運行していたのはバス東北だけであるが、お客さまは全然乗らなかった」「収入状況が悪化しているのに乗車人員が少ない中で夜行バスを含む首都圏を運行しているのは経費がかかる一方ではないのか?」「岩手県は、いまだに感染者数ゼロであり首都圏から新型コロナウイルス感染者を輸送してしまう可能性がある」という発言があり、新型コロナウイルス感染症対策は万全・十分とは言えない状況にあると言います。

ジェイアールバス関東本部 再建委員会開催!

日時 7月29日(水) 14:00~
場所 JR東労組本部 大会議室

ジェイアールバス関東本部は、組織分裂の危機を仲間と共に乗り越えてきました。再建委員会で新たな体制を再構築し、仲間と共に再出発をしていきます!

